



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河 義美

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	393,568	△4.7	31,723	7.0	34,683	9.1	19,713	296.0
2020年3月期	412,826	△11.2	29,644	△42.1	31,781	△40.5	4,978	△85.9

(注) 包括利益 2021年3月期 45,214百万円 (1,865.9%) 2020年3月期 2,299百万円 (△94.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	65.18	—	6.6	5.6	8.1
2020年3月期	15.49	—	1.3	5.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,785百万円 2020年3月期 1,772百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	640,385	245,000	37.1	789.34
2020年3月期	597,992	392,583	60.6	1,166.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 237,852百万円 2020年3月期 362,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	57,869	△34,220	△17,050	90,747
2020年3月期	57,193	△45,864	△47,883	80,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	10,754	219.5	2.9
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	9,642	49.1	3.3
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		43.8	

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当2円00銭(創立100周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	—	14,000	—	15,000	—	11,000	—	36.50
通期	420,000	—	27,000	—	29,000	—	22,000	—	73.01

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	302,942,682 株	2020年3月期	315,942,682 株
2021年3月期	1,609,633 株	2020年3月期	5,160,966 株
2021年3月期	302,448,286 株	2020年3月期	321,385,570 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	194,371	△4.4	4,781	47.5	26,319	67.5	23,190	181.7
2020年3月期	203,228	△12.9	3,240	△74.1	15,714	△36.8	8,231	△54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	76.68	—
2020年3月期	25.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	599,050		265,492	44.3			881.06	
2020年3月期	399,142		251,324	63.0			808.68	

(参考) 自己資本 2021年3月期 265,492百万円 2020年3月期 251,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。なお予想の前提条件およびその他の関連する事項については6～7ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(企業結合等関係)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞に一部で持ち直しの動きがみられるものの、年度末にかけて半導体不足や北米寒波の問題が発生するなど、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、年度前半に様々な産業における需要低迷の影響を受けましたが、当社グループでは、徹底したコストダウンに取り組むとともに、自動車生産などの需要回復による販売機会を着実に捉えることで、期の経過とともに業績を回復させてまいりました。当連結会計年度の業績は、前年度と比較し減収となったものの、利益面では増益となりました。

当連結会計年度の売上高は3,935億68百万円（前年度比4.7%減）、営業利益は317億23百万円（同7.0%増）、経常利益は346億83百万円（同9.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2020年10月のポリプラスチック株式会社の完全子会社化などもあり、197億13百万円（同296.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期	393,568	31,723	34,683	19,713
2020年3月期	412,826	29,644	31,781	4,978
増減	△19,258	2,079	2,902	14,735
増減率(%)	△4.7	7.0	9.1	296.0

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
2021年3月期	37,538	2,016	39,555	23,768	2,062	25,830	19,540	106
2020年3月期	45,458	2,109	47,568	27,022	1,979	29,002	21,295	109
増減	△7,920	△93	△8,013	△3,254	82	△3,171	△1,755	—
増減率(%)	△17.4	△4.4	△16.9	△12.0	4.2	△10.9	△8.2	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。

[メディカル・ヘルスケア事業部門]

コスメ・健康食品事業は、中国での需要の回復などにより化粧品原料の販売数量が増加したものの、国内での需要減少により市況が下落し、減収となりました。

キラル分離事業は、キラルカラムの販売増加や、中国、インドでの事業が好調に推移したことにより、増収となりました。

当部門の売上高は、162億9百万円（前年度比7.4%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、15億61百万円（同16.6%増）となりました。

[スマート事業部門]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、車載向けなど高機能フィルムの販売数量が増加したものの、年度前半のディスプレイ用途の低迷などにより、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの販売数量が減少し、減収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、半導体市場の需要が堅調に推移したことにより、販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、247億1百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は、原燃料価格の低下などにより、34億12百万円（同1.9%増）となりました。

[セイフティ事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、年度前半に自動車生産台数減少の影響を受けましたが、年度後半の生産台数の回復に対応して販売数量を伸ばしたことで年間の販売数量は微減でとどまりました。また、為替の影響などもあり、売上高は減収となりました。

当部門の売上高は、672億18百万円（前年度比10.1%減）、営業利益は、年度前半の販売数量減少による稼働率低下などにより、22億31百万円（同32.4%減）となりました。

[マテリアル事業部門]

酢酸は、年度後半に需要が回復し市況も上昇しました。需要の回復により販売数量は増加したものの、年度前半の市況低下の影響により、減収となりました。

酢酸誘導体は、一部製品の需要増加により販売数量が増加し、年度後半には酢酸市況の上昇により販売価格も上昇しましたが、年度前半の酢酸市況低下の影響により、減収となりました。

アセテート・トウの販売数量は横這いで推移しましたが、為替の影響などにより、販売価格が低下し、減収となりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、一部用途での需要の回復が見られるものの、年度前半の落ち込みや欧米向けの需要が低調であることなどから販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、1,042億3百万円（前年度比4.7%減）、営業利益は、コスト削減や原燃料価格の低下などにより、179億21百万円（同13.3%増）となりました。

[エンジニアリングプラスチック部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、年度前半に自動車、スマートフォンなどの需要が大きく減少したものの、後半には需要が回復しました。需要の回復に伴い販売数量を伸ばしたものの、前半の需要減少の影響が大きく、減収となりました。

ABS樹脂、エンプラアロイを中心とした樹脂コンパウンド事業は、景気後退による需要の減少により、減収となりました。

シート、成形容器、包装フィルムなどの樹脂加工事業は、包装フィルムの販売減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、1,685億56百万円（前年度比4.3%減）、営業利益は、原燃料価格の低下などにより、211億72百万円（同1.3%増）となりました。

[その他部門]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、126億79百万円（前年度比4.9%増）、営業利益は、14億82百万円（同82.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、たな卸資産等の減少がありましたが、受取手形及び売掛金や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し423億93百万円増加し、6,403億85百万円となりました。

負債は、主に社債や短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し1,899億76百万円増加し、3,953億84百万円となりました。

また純資産は、2,450億円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、2,378億52百万円となり自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は578億69百万円（前年同期は、571億93百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益330億40百万円および減価償却費263億23百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額99億76百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は342億20百万円（前年同期は、458億64百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入50億48百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出346億98百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は170億50百万円（前年同期は、478億83百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、社債の発行による収入995億42百万円および長期借入れによる収入881億77百万円であり、資金減少の主な内容は、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,673億30百万円、長期借入金の返済による支出104億84百万円および配当金の支払額104億15百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は907億47百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	60.1	60.6	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.5	60.3	41.0	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.8	1.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	48.9	45.4	53.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ需要の回復が続くと予想されますが、一方で、米中摩擦などの地政学的リスク、新型コロナウイルスの感染再拡大や、半導体不足などの影響が懸念される状況で推移する見通しです。

このような環境の中、当社グループでは、需要の回復による販売機会を着実に捉えるとともに、徹底したコストダウンを実施してまいります。また、様々な環境変化に対しても、権限移譲を伴う柔軟な組織運営によって迅速に対応してまいります。

2021年3月期の業績は、自動車など様々な需要が回復することで増収となるものの、酢酸原料プラント、化粧品原料プラントが稼働することで減価償却費が増加し、営業利益、経常利益は減益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に特別損失を計上していたことに加え、2020年10月のポリプラスチックス株式会社の完全子会社化が年間で寄与し、増収となる見通しです。

業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]		通期
売上高	4,200億円	(前年度比 ー)
営業利益	270億円	(同 ー)
経常利益	290億円	(同 ー)
親会社株主に帰属する当期純利益	220億円	(同 ー)

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年度比の増減率は記載していません。

上記の見通しの前提として、為替レートは105円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$280/ton、ドバイ原油価格はUS\$50/bbl、国産ナフサ価格は32,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。

<2022年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	420,000	27,000	29,000	22,000
2021年3月期	393,568	31,723	34,683	19,713
増減	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他
2022年3月期	18,000	26,000	72,000	101,000	192,000	11,000
2021年3月期	16,209	24,701	67,218	104,203	168,556	12,679
増減	—	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社
2022年3月期	1,500	3,000	4,500	10,500	22,500	1,500	△16,500
2021年3月期	1,561	3,412	2,231	17,921	21,172	1,482	△16,058
増減	—	—	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
2022年3月期	64,000	4,000	68,000	30,000	2,000	32,000	22,000	105
2021年3月期	37,538	2,016	39,555	23,768	2,062	25,830	19,540	106
増減	26,461	1,983	28,444	6,231	△62	6,169	2,459	—
増減率(%)	70.5	98.4	71.9	26.2	△3.0	23.9	12.6	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産効率の最大化と最適資本構成の実現、資金調達力維持のための財務健全性確保、安定的かつ連結業績を反映した配当を総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、2021年3月期からの中期戦略「Accelerate 2025」におきましては、現行の1株当たり配当額を下限とし、配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標としております。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき16円とさせていただくことを、2021年6月25日開催予定の当社第155回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、2020年12月に実施した1株当たり16円の間配当と合わせ、1株当たり32円となり、当期の配当性向は、49.1%となります。

自己株式の取得につきましても、2019年11月より開始した取得分について、2020年4月から2020年7月にかけて約968万株、約83億円の買付を実施いたしました。これにより、当期の株主還元性向は、91.1%となります。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間32円（うち中間配当16円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,751	90,827
受取手形及び売掛金	79,499	93,159
有価証券	629	709
たな卸資産	117,414	108,659
その他	19,812	19,200
貸倒引当金	△66	△31
流動資産合計	298,040	312,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,092	173,530
減価償却累計額	△108,027	△111,531
建物及び構築物(純額)	61,064	61,999
機械装置及び運搬具	558,834	568,824
減価償却累計額	△493,274	△501,535
機械装置及び運搬具(純額)	65,559	67,289
工具、器具及び備品	30,908	31,751
減価償却累計額	△25,672	△26,709
工具、器具及び備品(純額)	5,235	5,042
土地	30,132	30,306
建設仮勘定	42,354	55,082
有形固定資産合計	204,346	219,720
無形固定資産		
のれん	5,194	2,410
その他	8,183	8,197
無形固定資産合計	13,378	10,607
投資その他の資産		
投資有価証券	61,813	75,352
繰延税金資産	3,444	1,522
退職給付に係る資産	6,235	7,781
その他	10,788	12,935
貸倒引当金	△54	△58
投資その他の資産合計	82,227	97,532
固定資産合計	299,952	327,860
資産合計	597,992	640,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,007	49,419
短期借入金	6,902	7,024
1年内返済予定の長期借入金	10,336	5,003
未払法人税等	2,240	4,582
修繕引当金	—	2,852
環境対策引当金	1,725	—
その他	40,014	43,684
流動負債合計	106,226	112,566
固定負債		
社債	40,003	140,003
長期借入金	32,197	115,568
繰延税金負債	7,861	13,684
役員退職慰労引当金	62	80
修繕引当金	1,167	—
環境対策引当金	547	195
退職給付に係る負債	10,992	7,923
資産除去債務	1,229	1,268
その他	5,119	4,094
固定負債合計	99,182	282,818
負債合計	205,408	395,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,692	—
利益剰余金	271,762	152,816
自己株式	△5,050	△1,446
株主資本合計	334,679	187,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,582	36,884
繰延ヘッジ損益	△69	△27
為替換算調整勘定	△656	8,689
退職給付に係る調整累計額	2,009	4,660
その他の包括利益累計額合計	27,865	50,207
非支配株主持分	30,038	7,148
純資産合計	392,583	245,000
負債純資産合計	597,992	640,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	412,826	393,568
売上原価	301,774	282,136
売上総利益	111,051	111,431
販売費及び一般管理費	81,406	79,708
営業利益	29,644	31,723
営業外収益		
受取利息	429	225
受取配当金	1,502	1,635
持分法による投資利益	1,772	1,785
為替差益	—	53
固定資産賃貸料	493	470
補助金収入	459	233
環境対策引当金戻入額	—	1,083
雑収入	639	920
営業外収益合計	5,297	6,408
営業外費用		
支払利息	1,173	1,195
為替差損	802	—
アレンジメントフィー	—	430
社債発行費	—	457
雑支出	1,185	1,364
営業外費用合計	3,161	3,448
経常利益	31,781	34,683
特別利益		
固定資産処分益	115	60
投資有価証券売却益	2,616	3,182
特別利益合計	2,731	3,243
特別損失		
固定資産除却損	3,098	1,099
減損損失	※ 14,757	※ 3,786
特別損失合計	17,856	4,885
税金等調整前当期純利益	16,656	33,040
法人税、住民税及び事業税	4,882	8,272
法人税等調整額	333	2,333
法人税等合計	5,215	10,605
当期純利益	11,440	22,435
非支配株主に帰属する当期純利益	6,462	2,722
親会社株主に帰属する当期純利益	4,978	19,713

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,440	22,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,528	10,357
繰延ヘッジ損益	△155	46
為替換算調整勘定	△6,089	8,826
退職給付に係る調整額	116	2,693
持分法適用会社に対する持分相当額	△484	854
その他の包括利益合計	△9,141	22,779
包括利益	2,299	45,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,980	42,055
非支配株主に係る包括利益	5,280	3,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,692	294,149	△4,344	357,772
当期変動額					
剰余金の配当			△10,414		△10,414
親会社株主に帰属する当期純利益			4,978		4,978
譲渡制限付株式報酬			△24	181	157
自己株式の取得				△17,814	△17,814
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△16,927	16,927	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△22,387	△705	△23,092
当期末残高	36,275	31,692	271,762	△5,050	334,679

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,024	13	4,968	1,817	35,825	29,645	423,243
当期変動額							
剰余金の配当							△10,414
親会社株主に帰属する当期純利益							4,978
譲渡制限付株式報酬							157
自己株式の取得							△17,814
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,442	△83	△5,625	192	△7,959	392	△7,566
当期変動額合計	△2,442	△83	△5,625	192	△7,959	392	△30,659
当期末残高	26,582	△69	△656	2,009	27,865	30,038	392,583

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,692	271,762	△5,050	334,679
当期変動額					
剰余金の配当			△10,415		△10,415
親会社株主に帰属する当期純利益			19,713		19,713
譲渡制限付株式報酬			△35	209	173
自己株式の取得				△8,286	△8,286
自己株式の消却			△11,681	11,681	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31,692	△116,527		△148,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,692	△118,946	3,604	△147,034
当期末残高	36,275	—	152,816	△1,446	187,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,582	△69	△656	2,009	27,865	30,038	392,583
当期変動額							
剰余金の配当							△10,415
親会社株主に帰属する当期純利益							19,713
譲渡制限付株式報酬							173
自己株式の取得							△8,286
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19,110	△167,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,301	42	9,346	2,651	22,341	△3,780	18,561
当期変動額合計	10,301	42	9,346	2,651	22,341	△22,890	△147,582
当期末残高	36,884	△27	8,689	4,660	50,207	7,148	245,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,656	33,040
減価償却費	29,396	26,323
減損損失	14,757	3,786
のれん償却額	723	1,081
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,992	△2,077
受取利息及び受取配当金	△1,932	△1,861
支払利息	1,173	1,195
持分法による投資損益 (△は益)	△1,772	△1,785
固定資産処分損益 (△は益)	△115	△60
固定資産除却損	3,098	1,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,616	△3,182
売上債権の増減額 (△は増加)	8,699	△10,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,709	11,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,885	2,183
その他	1,752	2,461
小計	64,653	62,449
利息及び配当金の受取額	3,620	3,086
利息の支払額	△1,259	△1,076
法人税等の支払額	△10,459	△9,976
法人税等の還付額	639	3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,193	57,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	139	1
有形固定資産の取得による支出	△44,127	△34,698
有形固定資産の売却による収入	148	74
無形固定資産の取得による支出	△2,186	△2,091
投資有価証券の取得による支出	△266	△916
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,653	5,048
関係会社株式の取得による支出	△1,760	—
貸付けによる支出	△234	△18
貸付金の回収による収入	217	809
その他	△2,448	△2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,864	△34,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,581	△238
長期借入れによる収入	7,231	88,177
長期借入金の返済による支出	△8,537	△10,484
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	—	99,542
自己株式の取得による支出	△17,814	△8,286
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△10,410	△10,415
非支配株主への配当金の支払額	△4,878	△6,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△167,330
リース負債の返済による支出	△892	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,883	△17,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,787	3,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,342	10,073
現金及び現金同等物の期首残高	120,016	80,674
現金及び現金同等物の期末残高	80,674	90,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△9,820百万円は、「法人税等の支払額」△10,459百万円、「法人税等の還付額」639百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループにおいては主に自動車エアバッグ用インフレーターやエンジニアリングプラスチックの需要減少等の影響を受けております。

当社グループでは当連結会計年度において、上期に国内外の経済活動が制約を受ける結果となり、下期は、需要が想定より回復しました。翌連結会計年度は引き続き回復傾向が続くと現時点では想定しております。

この想定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の評価や有形および無形固定資産等の会計上の見積りを行っております。今後の感染の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況である中で入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が想定以上に長期化するなど、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの翌連結会計年度以降の繰延税金資産等の評価や有形および無形固定資産の減損等に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、ダイセルポリマー(株)は一般用途樹脂事業、一般用途長繊維事業及びシート事業の販売部門についてダイセルミライズ(株)に会社分割し、自動車関連事業及び製造部門については(株)ダイセルに吸収合併されたことにより、消滅会社となりました。これによりダイセルポリマー(株)は連結の範囲から除外しております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

※ 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県たつの市)	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	1,451
		機械装置及び車両	1,695
		工具器具備品	400
		建設仮勘定	1,119
		無形固定資産その他	578
	防衛関連製品製造設備	建物及び構築物	307
		機械装置及び車両	87
		工具器具備品	15
		建設仮勘定	38
		無形固定資産その他	66
共用資産	土地	409	
	建物及び構築物	437	
	機械装置及び車両	164	
	工具器具備品	37	
	建設仮勘定	148	
	無形固定資産その他	21	
日本 (兵庫県姫路市)	防衛関連製品製造設備	建物及び構築物	58
		機械装置及び車両	32
		工具器具備品	2
米国	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	1,830
		機械装置及び車両	2,557
		工具器具備品	178
		建設仮勘定	3,118
計			14,757

(グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

- 自動車エアバッグ用インフレーターなどの自動車安全部品事業において、生産地再編を進めており、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定いたしました。今回の生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本及び米国においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び米国の事業用資産及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
- 防衛関連製品などの特機事業において、組織変更によるグルーピングの見直しに伴って、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び網干工場の事業用資産及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県たつの市)	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	2
		機械装置及び車両	15
		工具器具備品	20
		建設仮勘定	1,197
		無形固定資産その他	52
米国	自動車エアバッグ用インフレーター 製造設備及びガス発生剤製造設備	建設仮勘定	304
—	その他 下記(減損損失の認識に至った経緯)の2.をご参照ください。	のれん	1,832
その他	包装用容器製造設備他	建物及び構築物	86
		機械装置及び車両	150
		工具器具備品	19
		建設仮勘定	101
		無形固定資産その他	2
計			3,786

(グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

1. 自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業において、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定しております。当該生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本、米国においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び米国の事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

2. その他

連結子会社であるパイクリスタル株式会社に関して、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上してはいましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結会計年度より、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織に移行したことに伴い、2021年3月期より報告セグメントの区分を従来の「セルロース」「有機合成」「合成樹脂」「火工品」から「メディカル・ヘルスケア」「スマート」「セイフティ」「マテリアル」「エンジニアリングプラスチック」に変更しております。変更後のセグメントにおける主な製品は、以下の通りです。

<主な製品>

	主な製品
メディカル・ヘルスケア	化粧品原料、光学異性体分離カラム、健康食品
スマート	液晶保護フィルム用酢酸セルロース、電子材料向け機能品、高性能フィルム
セイフティ	自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）
マテリアル	アセテート・トウ、酢酸および酢酸誘導体、過酢酸誘導体
エンジニアリングプラスチック	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマー、AS樹脂、ABS樹脂
その他	水処理システム、防衛関連製品

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,088	25,349	74,806	109,377	176,123	400,745	12,081	412,826	—	412,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	204	209	—	10,695	963	12,073	15,755	27,829	△27,829	—
計	15,293	25,558	74,806	120,072	177,087	412,818	27,837	440,655	△27,829	412,826
セグメント利益	1,339	3,350	3,302	15,817	20,898	44,709	814	45,523	△15,878	29,644
セグメント資産	27,114	25,965	80,684	144,786	171,424	449,975	16,459	466,434	131,557	597,992
その他の項目										
減価償却費	1,419	1,553	7,156	9,998	6,572	26,700	561	27,261	1,740	29,002
のれん償却額	238	—	484	—	—	723	—	723	—	723
持分法適用会社への投資額	—	—	—	7,277	2,577	9,854	—	9,854	—	9,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,000	2,074	7,988	19,189	10,300	45,554	1,021	46,576	992	47,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△2,445百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産134,002百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,209	24,701	67,218	104,203	168,556	380,888	12,679	393,568	—	393,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	184	—	10,070	187	10,720	11,251	21,972	△21,972	—
計	16,488	24,885	67,218	114,273	168,743	391,609	23,930	415,540	△21,972	393,568
セグメント利益	1,561	3,412	2,231	17,921	21,172	46,299	1,482	47,782	△16,058	31,723
セグメント資産	35,214	24,145	90,552	153,895	174,149	477,956	17,039	494,995	145,390	640,385
その他の項目										
減価償却費	1,384	1,580	4,721	9,026	6,939	23,651	481	24,133	1,697	25,830
のれん償却額	242	366	472	—	—	1,081	—	1,081	—	1,081
持分法適用会社への投資額	—	—	—	8,720	2,541	11,262	—	11,262	—	11,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,657	2,030	8,786	11,598	7,082	38,155	579	38,734	820	39,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,304百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	合計
外部顧客への売上高	15,088	25,349	74,806	109,377	176,123	12,081	412,826

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
190,041	67,360	83,292	72,132	412,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
140,074	21,755	16,788	12,968	12,759	204,346

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	合計
外部顧客への売上高	16,209	24,701	67,218	104,203	168,556	12,679	393,568

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
174,706	73,951	78,959	65,950	393,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
149,737	25,439	15,891	13,697	14,954	219,720

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	13,923	—	—	833	—	14,757

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,832	1,693	—	260	—	—	3,786

(注) スマートにおいて、のれんの減損損失1,832百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	238	—	484	—	—	—	—	723
当期末残高	2,026	2,198	969	—	—	—	—	5,194

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	242	366	472	—	—	—	—	1,081
当期末残高	1,916	—	493	—	—	—	—	2,410

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166円56銭	789円34銭
1株当たり当期純利益	15円49銭	65円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,978	19,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,978	19,713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	321,385	302,448

(企業結合等関係)

当社は、当社の連結子会社であるポリプラスチックス株式会社の発行済株式のうちCelanese Corporationが子会社を通じて保有する全株式を取得する旨の契約を締結し、2020年10月9日付けで株式取得を行いました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：ポリプラスチックス株式会社

事業の内容：各種ポリマーおよびプラスチック等の製造販売

②企業結合日

2020年10月9日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 55%

取得後の議決権比率 100%

⑥その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権比率は45%であり、当該取引によりポリプラスチックス株式会社を当社の完全子会社といたします。当該追加取得は、連結経営の効率化・グループ経営体制の強化を目的として行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,575百万米ドル

取得原価 1,575百万米ドル

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金および利益剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金および利益剰余金の金額

資本剰余金 31,572百万円

利益剰余金 116,527百万円